

2023年度政務活動報告書

日本共産党栃木県議団

目次

調査研究事業【1】特別支援学校・寄宿舎教育について①～⑤	1
調査研究事業【2】LRTの交通安全対策	6
調査研究事業【3】宇都宮市の河川氾濫対策①～③	7
調査研究事業【4】ギャンブル依存症の支援と対策①～②	11
研修事業【1】第65回自治体学校（岡山県）	14
研修事業【2】栃木県地方議会女性議員連盟2023年度研修会	17
研修事業【3】第14回とちぎ地域・自治フォーラム	19
研修事業【4】第66回市町村議員研修会（オンライン）	20

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【1】①

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇特別支援学校・寄宿舎教育について	<p>① 特別支援学校の視察</p> <p>1. 実施日 ①2023年6月2日(金)9時～12時 ②2023年6月5日(月)13時～16時</p> <p>2. 実施場所 ①栃木特別支援学校 ②国分寺特別支援学校</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 特別支援学校の教育や施設の知見を得るため、2校の視察を行った。</p> <p>①栃木特別支援学校 校長の案内で、教室、寄宿舎、食堂、生徒の職業体験発表会の様子などを見学した。知的障害、肢体不自由、病弱の生徒を対象としている。職業体験の発表会では、生徒への丁寧なサポートが感じられた。寄宿舎は古く、これまでに大規模な補修や改修は行われていない。壁の塗装がはげたり、居室の天井、天袋など黒ずんでいたが清掃が行き届いていた。台風被害を受けた一階居室等の畳の入れ替えなどは行われたとのこと。</p> <p>②国分寺特別支援学校 校長の案内で教室や生活訓練棟を視察した。同校は知的障害を対象とした学校で児童生徒281人(小学部92人、中学部71人、高等部108人、訪問教育 学級10人)、職員146人。生活訓練棟は、校外宿泊の事前訓練などに活用されているため、活用頻度は少ない。宿泊用広間、台所、風呂場などがあるが、実社会の宿泊施設とは違う作りであるため、改善が必要だと感じた。</p> <p>5. 結果の活用 特別支援学校の施設の改善および寄宿舎の存続・活用を求めするため、調査を継続し、議会活動に活かしていく。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【1】②

会派名・議員名 日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇特別支援学校・寄宿舎教育について	<p>② 特別支援学校寄宿舎教育学習交流会</p> <p>1. 実施日 2023年7月30日(日) ①9時45分～11時30分 ②12時15分～15時15分</p> <p>2. 実施場所 自宅にてオンラインで参加</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 特別支援学校の寄宿舎教育について知見を得るため、第62回全国寄宿舎学習交流集会の講座をオンラインで受講した。</p> <p>①第4講座 寄宿舎教育の新たな使命と可能性 講師 柴田久美子 北海道寄宿舎教育研究会 ○寄宿舎教育の重要性と可能性が大学、高等学校等の実践例からも明らかにされた。お茶の水大学の学生寮、スエーデンの生徒寮などが紹介され、生活と教育が結びつき、寮が持つ教育的価値が注目されている。 ○寄宿舎ならではの教育について、実践の積み重ねにより、教育的意義が見いだされ、発達保障の場として独自の教育作用がある。 寄宿舎という生活の場がもつ3つの条件 ①親と離れる～幸福な分離 ②人と暮らす～他者体験、自他の発見 ③援助者がいる～「斜めの関係としての指導員、生活教育のプロのかかわり これらの条件により、寄宿舎独自の教育的作用が働くという。 本県の教育にも共通する示唆に富んだ内容だった。</p> <p>③第3分科会では、「寄宿舎生活や行事活動の中で成長する舎生と指導員について」「聾学校の寄宿舎における自治会活動の現状と今後について」の報告を聞いた。</p> <p>5. 結果の活用 特別支援学校寄宿舎の存続・活用を求めるため、調査を継続し、議会活動に活かしていく。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【1】③

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇特別支援学校・寄宿舎教育について	<p>③ 「教育と福祉をつなぐ学校の役割～特別支援学校の寄宿舎から考える」シンポジウム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2023年8月23日(木) 10時～12時 2. 実施場所 大田原市那須与一伝承館 3. 参加議員 野村せつ子 4. 調査研究の内容 那須特別支援学校の寄宿舎存続を求める会主催の「教育と福祉をつなぐ学校の役割～特別支援学校の寄宿舎から考える」シンポジウムに参加し、寄宿舎教育や福祉に関わる様々な登壇者の報告を聞いた。 <ol style="list-style-type: none"> ①那須特別支援学校保護者 ②大田原市障害者相談支援員 ③東京都寄宿舎指導員 矢口直氏 ④北海道教育大学教授 小野川文子氏 5. 結果の活用 特別支援学校寄宿舎の存続・活用を求めるため、調査を継続し、議会活動に活かしていく。

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【1】④

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇特別支援学校・寄宿舎教育について</p>	<p>④ 「特別支援教育 寄宿舎を考える交流の集い」</p> <p>1. 実施日 2023年11月26日(日) 10時～12時</p> <p>2. 実施場所 栃木市吹上公民館</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 「寄宿舎の存続へ支援する会」主催の集いに参加し、特別支援学校の寄宿舎閉舎に関する経緯や、利用している保護者の声などを聴取した。また会派として議会でどのように対応してきたかや、この問題についての考えを報告した。</p> <p>栃木特別支援学校の寄宿舎を利用してきた保護者は、寄宿舎は子どもたちの成長の場であり、指導員のノウハウは大変貴重だと話し、もっと多くの人に知らせ特別支援教育の在り方に活かしてほしいと訴えた。</p> <p>寄宿舎の存在意義について「生活訓練棟での学習は寄宿舎で得られるものと同様ではない」「家庭では親への反抗心から素直に生活の仕方を聞いてくれない苦労があったが、友達との関係の中で学び成長している」「寄宿舎に入れる子は限られているかもしれないが、一人でも多くの子が自立の力をつけられれば、より障害の重い子に厚い支援ができると思う」</p> <p>「福祉との連携を広げるといわれるが、福祉と教育はつながっているが全く違う。支援と指導も違う。もっと多くの人に寄宿舎教育の価値を知ってほしい」「県教育委員会が『寄宿舎のない学校との公平性』から閉舎を説明しているが、必要とする子どもが誰でも利用できるようにするのが真の公平ではないか」などの意見表明があり大変参考になった。</p> <p>5. 結果の活用 調査を継続し、議会活動や会派の提案に活かしていく。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【1】⑤

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇特別支援学校・寄宿舎教育について</p>	<p>⑤ 「特別支援学校寄宿舎の教育的意義とは」 — 一家庭・学校・地域との関わりの視点から—</p> <p>1. 実施日 2024年3月9日(土) 13時30分～15時45分</p> <p>2. 実施場所 那須塩原市ハロープラザ</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 那須特別支援学校寄宿舎の存続を求める会主催のシンポジウムに参加し、シンポジストの講演等を聞いた。</p> <p>①「インクルーシブ教育を見通した特別支援学校のあり方」 宇都宮大学名誉教授 池本喜代正氏</p> <p>②「寄宿舎の教育的意義を考える」 北海道教育大学釧路校教授 小野川文字子氏</p> <p>本県の特別支援学校の実態、見通しが報告され、インクルーシブ教育は当然推進すべきだが、すべての学校があらゆる障害のある子どもを受け入れることは困難でもある。インクルーシブ教育に向けての課題はプロセスにあり、拠点校方式、副籍・支援籍などが検討される。あり方検討会で十分議論されているとは言えず、小・中学校、高等部それぞれの検討が必要である。寄宿舎の教育的意義とニーズの大きさも深められた。寄宿舎生が変化し、成長が感じられるようになるのはなぜか、学校での生活指導とは違う寄宿舎ならではの利点が明らかになった。日常生活の中での学びの重要性、仲間とともに育ち合うこと、親元から離れることで親子関係が再構築されること、支えてくれる指導員の存在などが成長を促進していることがよくわかった。生活訓練棟の多機能化の議論があるが「旅館の大部屋」方式など課題があり、すべての子どもが利用できるものでもない。寄宿舎をなくすのではなく、特色や多様性をいかす学校づくりの一環ととらえ、寄宿舎のない学校、遠距離通学でない子どもたちに体験を広げることが課題であることがわかった。</p> <p>5. 結果の活用 調査を継続し、議会活動や会派の提案に活かしていく。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【2】

会派名・議員名



日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇LRTの交通安全対策	<p>LRTの信号のない交差点の交通安全対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2023年8月25日(金) 2. 実施場所 <ol style="list-style-type: none"> ①10時～11時 宇都宮市役所 ②11時～13時 宇都宮市平石地域、清原地域 3. 参加議員 野村せつ子 4. 調査研究の内容 <p>8月26日にLRTライトラインの営業が開始されるのを前に、信号機のない交差点等の安全対策について日本共産党宇都宮市議団と共同調査を行った。</p> <p>①宇都宮市建設部LRT管理課長に信号のない交差点の安全対策について説明を求めた。</p> <p>ライトラインの路線には、信号のない交差点が16カ所ある。平石中央小学校の北側交差点については、パトランプを設置して電車の接近を知らせ、音声で警告しているが、地域安全協議会の会議でも安全対策を改善するよう意見が出ているとのことだった。市としてはさらなる安全対策を講じる考えとのことだったので、至急取り組むよう求めるとともに、運営会社には電車の速度を落とすなど十分な安全走行を求めるよう重ねて要望した。</p> <p>②平石地域の現地交差点の状況を視察し確認した。また清原地域の交差点についても、地域住民から心配する声があるのでとの情報を得て現況を調査した。すぐそばに公園があり、子どもなどが線路内に立ち入る危険があるが、注意喚起のプレートが下げられているだけの状況で、改善が必要だと感じた。</p> 5. 結果の活用 <p>8月29日、知事に「9月補正予算と施策に関する要望書」を提出し、そのなかで、宇都宮市に対し、平石中央小学校東側などの安全対策をただちに改善するよう助言すること、他の交差点についても歩行者、特に弱者の視点に立った交通安全対策を徹底するよう指導することを要望した。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【3】①

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇宇都宮市の河川氾濫対策	<p>① 9月4日大雨による河川氾濫等の調査</p> <p>1. 実施日 2023年9月5日(火) 10時～12時</p> <p>2. 実施場所 宇都宮市富士見町、さつき、雀宮地域</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 9月4日の大雨により、宇都宮市富士見町、さつき周辺の新川および兵庫川の分水路の越水が確認されたため現地調査を行った。越水により道路がいずれも40から50センチメートルほど冠水していた。住宅内への浸水は確認されなかった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>写真上＝越水した新川 (9月4日、住民提供)</p> <p>また雀の宮4丁目付近の安塚街道沿いの店舗の床下浸水についても調査し、浸水した2店舗で状況を聞いた。大雨のたび雨水排水が噴出し、宇都宮土木事務所が土嚢を積んで住宅への浸水を止める対策をとっていたが、住民から対策を求める声が寄せられた。</p> <p>5. 結果の活用 調査を継続し、宇都宮市、栃木県の氾濫対策への提案・要望活動に活かしていく。</p>

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【3】②

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇宇都宮市の河川氾濫対策	<p>② 9月4日大雨による河川氾濫等の調査</p> <p>1. 実施日 2023年9月6日(水) ①10時～11時 ②11時～12時30分 ③16時～17時</p> <p>2. 実施場所 ①宇都宮市議会日本共産党控室 ②宇都宮市東町、岩曾町 ③栃木県議会日本共産党控室</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容</p> <p>①宇都宮市の日本共産党宇都宮市議団とともに、市建設部河川課鎌田淳課長から9月4日の大雨による新川、奈坪川の越水、浸水被害について聞き取り調査を行った。4日の降水量は1時間75^{ミリ}、3時間130.5^{ミリ}で、2019年の台風19号をわずかが上回った。御幸本町、岩曾町などで床上浸水2棟、床下浸水19棟。奈坪川は特定都市河川で、国、県、市が3分の1の負担割合で河川整備が進められているものの、進捗が遅く、大雨の度に被害が出ている。今回越水した場所の下流まで工事が進んでいるが、上流部はまだ時間がかかり、市民生活を中断させることなく進めるのが難しいとの説明だった。工事の前倒しを要望した。</p> <p>新川のさつき、富士見町付近の道路冠水・越水は掌握していないとのことだったが、前日の調査や写真等で状況を伝え、これまでに何度も大雨の度に越水していることから対策を講じるよう求めた。市は上流部2カ所に調節池を整備するなど対策を講じているが、新川と兵庫川の合流部より下流は県の管理であるため、連携して河床の堆積除去などを進めるとのことであった。</p> <p>②奈坪川の越水による宇都宮市東町、岩曾町の床下浸水の現地などを視察し、住民から被害状況について話を聞いた。東町の住宅地では、膝のあたりまで浸水し、「早く整備を進めてもらいたい。整備はいつ完了するのか住民に知らせてほしい」等要望が寄せられた。岩曾町では「いつも天気を気にしながらの生活で、雨の予報だと外出を控えたり、車を移動させるため早く帰るようにしている」とのことだった。河川整備の遅れが市民生活に多大な影響をおよぼしていることがわかった。</p>



写真上＝住宅前の道路が膝まで冠水したことを示す住民（東町）
写真左＝ガードレールを越える越水の痕跡（岩曾町）

③県庁にて県土整備部河川課日原順課長より、新川、奈坪川の越水について会派の調査の状況を伝え、どのような対策が可能か聴取した。新川は河川整備が完了しているので県としては合流部より下流の土砂の堆積や川岸の樹木等の除去を進める。市と連携して監視を強化することであった。雀宮4丁目付近の安塚街道沿いの店舗への床下浸水についても対策を講じるよう求めた。



写真＝新川の堆積と護岸の状況
（富士見町から針谷町方面）



5. 結果の活用

調査を継続し、引き続き宇都宮市、栃木県の氾濫対策への提案・要望活動に行かしていく。新川下流部の堆積および川岸の樹木等の除去は年度内に完了した。

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【3】③

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇宇都宮市の河川氾濫対策	<p>③ 新川の氾濫防止対策について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2023年11月16日(木) 8時30分～10時 2. 実施場所 宇都宮市議会応接室 3. 参加議員 野村せつ子 4. 調査研究の内容 9月4日に越水した新川の洪水対策について、日本共産党宇都宮市議団と共同調査した。宇都宮市河川課(課長補佐)から江曾島、今宮の2カ所の調節池整備事業の進捗などを聴取した。計画は5年に1回の確率の大雨に対応するもので令和12年の供用開始を目指している。江曾島調節池は一部用地を取得し、昨年より供用されている。江曾島は約5万5千㎡、今宮は約2万㎡を貯めることができる。調節池全体が供用されるまであと7年かかる計画であるため、今宮の整備を急ぐよう要望するとともに、さつき、富士見町付近の越水か所については、越水防止壁を設けるなどの対策を要望した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>写真＝一部供用された新川の江曾島調節池</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 結果の活用 今後も事業の進捗等を注視し、宇都宮市、栃木県の氾濫対策への提案・要望活動に行かしていく。

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【4】①

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
◇ギャンブル等依存症への支援と対策	<p>① 依存症患者の相談・治療の状況と栃木県の対策</p> <p>1. 実施日 2023年9月12日(火)13時30分～14時30分</p> <p>2. 実施場所 県議会控室</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容</p> <p>ギャンブル等依存症の患者、家族への支援の現状と県の対策について保健福祉部障害福祉課精神保健福祉担当郡山主幹等より聴取した。</p> <p>主な内容は、ギャンブル、アルコール、薬物等の依存症対策について、本県ではどのような対策がとられているか、特にギャンブル依存症について相談拠点、特定相談の実績、治療回復のためのプログラムの実施など。</p> <p>①相談拠点機関</p> <p>県精神保健センターをギャンブル等依存症の相談拠点機関と定め、「ギャンブル等依存症特定相談窓口」を設置している。2022年7月頃開設。ギャンブル依存症を含む依存症担当チームとして5名の職員体制となっている。相談と治療回復支援事業としてギャンブル等依存症回復支援プログラム(SAT-G)を実施。実績は、開設から日が浅いこともあり、1年の個別プログラムの実施はのべ76名、実人数19名。集団プログラムは今年度からスタートしたばかりで実績は集計されていない。精神保健センターは、専門病院等すべての機関のハブとしてを位置づけられている。</p> <p>②専門病院</p> <p>これまでは(地独)県立岡本台病院が精神 医療の基幹病院として、依存症治療をになっており2022年度は通院29名、入院1名を受け入れた。2023年2月に専門病院として鹿沼病院が指定された。通院、入院両方を受け入れ、プログラムを実施している。開設から約半年で数人が治療を受けている。</p> <p>③回復施設</p> <p>栃木県には回復施設はなく(山梨県など全国3カ所のみ)、岡本台病院、栃木ダルクで受け入れは行われてきたとのこと。</p>

●調査のまとめ

調査を通して、栃木県としてのギャンブル依存症の相談・治療・回復支援の取り組みは、緒に就いたばかりと言う実態であることがわかった。

ギャンブル依存症が疑われる場合、県は専門病院や回復施設等の紹介も含め、まずハブである県精神保健センターの相談窓口を利用するよう促しているが、その存在が十分県民に知られているとは言えない。気軽に相談できるよう周知することが大切だと感じた。

ギャンブル依存症は、依存症の中でも認知度が低く、病気という認識が広く共有されているとは言えない実態がある。むしろ、誤解や偏見が当事者と家族を苦しめ、治療の機会を逸することにつながっているので、依存症についての県民への啓発、窓口の周知を徹底するよう求めた。

5. 結果の活用

さらに調査を継続し、専門病院や家族会等に話を聞く機会をつくるなどしたい。

2023年度政務活動報告書 調査研究事業【4】②

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項目	活動内容・成果等
◇ギャンブル等依存症への支援と対策	<p>②「ギャンブル依存症セミナー」への参加</p> <p>1. 実施日 2023年11月3日(金)13時30分～15時</p> <p>2. 実施場所 ライトキューブ宇都宮</p> <p>3. 参加議員 野村せつ子</p> <p>4. 調査研究の内容 ギャンブル依存症の治療と支援のあり方についての知見を得るため、公益財団法人ギャンブル依存症問題を考える会主催の「ギャンブル依存症セミナー」(令和5年度厚生労働省 依存症民間団体支援事業)に参加した。 内容は①当事者体験談、②家族の体験談、③岡本台病院医師 竹内祥貴氏の講演、④考える会代表 田中紀子氏講演</p> <p>○竹内医師によると、岡本台病院を受診した人は2022年延べ137人、2023年上半期のべ99人。 当事者の全国推計は約320万人でアルコール依存症の3倍にのぼるとみられる。年代は20代39%、30代33%、40代18%。意志の問題ではなく、ギャンブルをやる人は誰でもなる場合がある。 ギャンブルとは結果が偶然に左右されるゲームや競技に対して金銭をかける行為である。合法ではパチンコ、パチスロ、競馬、競輪、オートレース、モーターボートレース、宝くじ、ナンバーズ、スポーツ振興くじ、FX(証券信用取引)、先物投資など。違法は、オンラインカジノ、かけ将棋、かけ碁、裏カジノ、裏スロット、カード賭博等。 依存症は、一度ギャンブルをして「楽しい」と学習した脳が誤作動を起こす状態。治療としては、消去学習(RESCORLA-WAGNERモデル)がある。ギャンブルが楽しくないと学習する。方法として外来受診による①振り返り ②標準的治療プログラム SAT-G ③当事者会(GA)など。断ギャンブルのモチベーションを継続させる効果がある。治療効果の出る人は違う趣味を見つけたり、家族に話して一緒に相談にくる人。家族に話せない人や家族から拒否されてしまうと行きづまりに陥る。地道に学習係数を上げる、行きづまりをつくらない取り組みが必要。家族への支援が重要だが、家族への支援は保険診療が適用されていない。当事者の自助グループ、家族の会、支援グループなどを頼ることが大切になる。</p> <p>5. 結果の活用 さらに調査を継続していく。</p>

2023年度政務活動報告書 研修事業【1】

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇第65回 自治体学校 (岡山県)</p>	<p>「第65回自治体学校」への参加</p> <p>1. 実施日 2023年7月22日(土)～24日(月)</p> <p>2. 実施場所 ①22日・24日 岡山県岡山市立市民文化ホール ②23日 倉敷市水島あいあいサロン ③23日 岡山市勤労福祉センター</p> <p>3. 主催者 第65回自治体学校実行委員会</p> <p>4. 参加議員 野村せつ子</p> <p>5. 研修内容</p> <p>◆22日全体会 13時～17時</p> <p>(1) 記念講演 中山徹奈良女子大学教授 「地方自治と地域 この1年から考える」 安保3文書、デジタル田園都市構想、社会保障改革など岸田政権が進める政治により地域経済の縮小、住民自治、団体自治の縮小が進む状況を整理して学ぶことができた。特に「異次元の少子化対策」の問題点として、出生率落ち込みの最大の要因として賃金が上がり非正規雇用が増加していること、財源確保を国民負担で進めようとしていることをあげた点は理解がすすんだ。また地域政治を変える要件として、政策とそれを実現するための主体をわかりやすく示すこと、女性や若者の政治参加、継続的な市民運動を重要だと指摘された。地域に関心を持ち、地域をよくするためにとりくむ市民をどう育成するかは議員の役割とも関わり、大変考えさせられた講演だった。</p> <p>(2) 岸本総子東京都杉並区長の講演 「地域の主権とミュニシパリズムの広がり」 杉並区長選挙と区議選挙で、若者や女性など多様な要求を持った市民によって投票行動に大きな変化がおき、区議会で女性議員が過半を占めるパリテが実現した。氏が掲げるミュニシパリズムとは、政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず自治的な民主主義や合意形成を重視する政治運動だという。スペインの地域政党バロセロナ・コモンズの経験など初めて聞くことも多く、視野が広がった。変化を読み解き、地域主権の確立と区の課題解決に取り組む強いイニシアチブを発揮している首長のあり方には大いに学ぶべきものがあった。</p>

◆23日分科会 9時～12時

(1)分科会14 「水島でカーボンニュートラルを学ぶ」

①現地報告「STOP温暖化くらしき実行委員会」の取り組み

報告者 公益財団法人水島地域環境再生財団代表理事の福田憲一氏
行政と市民、民間団体等の協同で多彩な環境学習やイベントを実施、
高校や若者を巻き込んだ取り組みに発展させており学ぶべき点が多か
った。

②「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けて～
カーボンニュートラルネットワーク会議の取り組み」について

報告者 岡山県産業労働部産業振興課

西日本最大規模の水島コンビナートを有する岡山県では温室効果ガ
ス排出量の大半を製造業、うち99%をコンビナートが占めている。そ
こでのカーボンニュートラル方針を明確にし、立地企業、金融機関、
大学、行政が一体となってネットワーク会議を設置して推進している。
産業界のカーボンニュートラル推進の実践例として注目すべき内容だ
った。

③事例報告「川崎市の市民と行政の協同の取り組み」について

報告者 川崎市地球温暖化防止活動推進センター

庄司佳子センター長

④基調講演「地域の脱炭素転換と地域発展 自治体の政策」

講演 歌川学 産業技術研究所主任研究員

全国の自治体の脱炭素政策と重点的取り組みについて、産業構造な
どの違いを踏まえた地域ごとの具体例で説明された。発電所に次ぐ大
きな排出源の鉄鋼についても世界では「排出ゼロ」の鉄の製造が競争
になっているなど変化が起きていることなど初めて学んだ。工場、オ
フィス、家庭の脱炭素、省エネ、断熱や再生可能エネルギー政策の具
体例など参考になった。

◆23日 交流会 16時～19時

「GX基本方針で高まる原発のリスクと住民避難計画」

京都府、新潟県、茨城県、静岡県など原発立地自治体から避難計画
の現状についての報告、岡山県での避難者支援の取り組み、滋賀県の
避難計画調査についてなど、6府県からの報告を学んだ。

政府のGX基本方針の問題点を整理し、原発再稼働の危険と住民避
難計画の矛盾を学ぶことができた。

◆24日 特別講演 9時から12時

特別講演① 「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

本多滝夫 龍谷大学教授

国が推進するデジタル化、Society5.0＝デジタル社会の特徴について総合的に学ぶ機会となった。データが経済や社会を左右するデジタル社会において、最大のデータ保有者は国であり自治体であり、行政はプラットフォームとしての役割が求められている。行政手続きのオンライン化とその基盤となる情報システムの標準化、マイナンバーカードとマイナポータルなど、デジタル社会と自治体の関係性、問題点を学んだ。デジタル化は住民にとって利便性がある一面、デジタルデータの集積、データの民間への提供が問題となる。マイナポータルは自己の情報を外部に提供するものであり、政府デジタル庁はマイナカードの「市民カード」化をめざしている。市民情報が可視化＝監視化されること、監視資本主義による人間の行動の「商品化」につながっていくことなど恐ろしくもある。憲法第13条の自己決定権、個人の尊重をどう確保するのか、自治体にとっての喫緊の課題であることを深めることができた。

特別講演② 「地方自治体が直面する課題への挑戦」

岡山県真庭市 太田昇市長

地域資源を生かした真庭市の戦略は「特殊性のなかの普遍性」がキーワード。市役所は、地域由来の再エネ100%で動かされ、年間870万円の経費節減ができた。エネルギー自給率は62%。

脱炭素先行地域の取り組みも紹介され、バイオマス産業の振興では木材業界全体が関わってチップを活用し木を使い切る工夫がされている。岡山大学と連携し木造建築教育・研究ゾーン構想をイメージしている。さらに生ゴミ、し尿液肥化を行い無料で使えるようにし、市のし尿処理場を減らすことができた。迷惑施設と言われたが今は、老朽化施設の建て替えに4カ所の地域が手を挙げる効果もあったという。カーボンニュートラル、再エネの意欲的な実践に大いに学ばされた。

2023年度政務活動報告書 研修事業【2】

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇栃木県地方 議会女性議員 連盟研修会</p>	<p>2023年度第1回研修会 「ジェンダー主流化の視点で地方政策を創造する」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2023年7月7日(金) 14時から16時 2. 実施場所 栃木県議会大会議室 3. 主催者 栃木県地方議会女性議員連盟 4. 参加議員 野村せつ子 5. 研修内容 <p>「ジェンダー主流化の視点で地方政策を創造する」をテーマに 宇都宮大学ダイバーシティ研究環境推進本部 川面充子氏が講師 した。</p> <p>先進7カ国男女共同参画担当大臣会合で注目されるジェンダー問題 について、コロナ禍の女性の生きにくさや新たな貧困など、解決に向 けて取り組むための視点を学んだ。政策的な領域でのジェンダー主流 化の実践例なども示され有意義な研修だった。</p> <p>今後の議会での取り組みや提案に生かしたい。</p>
	<p>2023年度第2回研修会 「不登校の子どもへの支援について」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2024年1月11日(木) 13時から16時 2. 実施場所 栃木県議会大会議室 3. 主催者 栃木県地方議会女性議員連盟 4. 参加議員 野村せつ子 5. 研修内容 <p>不登校の子どもへの支援についてをテーマに、県の取り組み、民間の 取り組みを学んだ。</p>

◆第1部 講演 「教育機会均等法と不登校支援」
栃木県教育委員会 DX推進室高橋伸介室長

◆第2部 シンポジウム
報告①NPO法人キーデザイン代表理事 土橋優平氏
報告②明るい不登校@栃木代表 高実子麻衣子氏
報告③栃木自主夜間中学事務局長 石林政男氏

学んだこと

教育機会均等法により、学校以外の場所での教育の機会の重要性が明文化され、不登校を問題行動としてきた従来の対応を見直し、学習指導要領にも不登校の児童への配慮が書き込まれた。

2023年3月から「COCOROプラン」、6月に新たな教育振興基本計画が閣議決定され、県教育委員会においても不登校対策WGが設置された。

不登校対策として一定の前進がはかられてきているが、子どもへの支援は家族や保護者を支援する会、団体等民間の努力に負うところが大きい。このような実態をふまえ、国、県、行政の支援のあり方のさらなる強化が必要である。子どもたちの教育の保障と心身の健康、家庭の負担軽減にどうとりくむのか課題が見えた研修であった。

2023年度政務活動報告書 研修事業【3】

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇とちぎ地域 ・自治研究所 研修会</p>	<p>第14回とちぎ地域・自治フォーラム 「小・中学校統廃合、県立高校再編を考える」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施日 2023年11月23日(木) 13時30分～16時 2. 実施場所 栃木県教育会館大会議室 3. 主催者 とちぎ地域・自治研修所 4. 参加議員 野村せつ子 5. 研修内容 <p>会派の研修事業として第14回とちぎ地域・自治フォーラムを受講した。テーマは「小中学校統廃合・県立高校再編を考える」</p> <p>第1部 基調講演 山本由美 和光大学教授の講演 国が進める学校統廃合について、平成の学制改革や公共施設等総合管理計画の具体的な事例を紹介しながら説明した。栃木県の第三期高校再編計画についても全国的な視野からの問題点を指摘した。</p> <p>第2部 地域からの報告と討論 県立高校統廃合について、職業系高校の統合に対する意見交換や生徒数減少が加速した地域の小規模校の存続を求める運動などについて意見が交わされた。</p> <p>栃木市の参加者から「地域を担ってきた商業や農業などの多くの人材、事業者を輩出してきた学校をなくすなどという声が上がっている」と意見表明があった。</p>

2023年度政務活動報告書 研修事業【4】

会派名・議員名

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

項 目	活 動 内 容・成 果 等
<p>◇(株)自治体 研究社研修会</p>	<p>第66回市町村議員研修会(ZOOM開催) 第Ⅰ講義 「地域循環経済と有機農業の可能性」</p> <p>1. 実施日 2023年11月20日(木) 13時～17時</p> <p>2. 実施場所 自宅</p> <p>3. 主催者 (株)自治体研究社</p> <p>4. 参加議員 野村せつ子</p> <p>5. 研修内容</p> <p>講義 「地域循環経済と有機農業の可能性」 島根大学法文学部 関耕平教授</p> <p>事例報告①「食と農の危機打開に向けて議会ではどう取り組むか」 農民運動全国連合会会長長谷川俊郎氏</p> <p>事例報告②「地域で展開される有機農業と学校給食の可能性」 千葉県・稲作農家小倉毅氏</p> <p>学んだこと 地域での実践例を踏まえ、「いのちの営み」である農業の価値や、農業を持続可能な地域作りに活かす重要性を学んだ。農業の多面的機能を活かし、生物多様性の保全をすすめる上で、有機農業が注目されており、学校給食が都市と農村をつなぐ役割を発揮することが期待されている。本県での取り組みの参考にしたい。</p>
	<p>第Ⅱ講義 「少子化時代の自治体政策」</p> <p>1. 実施日 2023年11月21日(金) 13時～17時</p> <p>2. 実施場所 自宅</p> <p>3. 主催者 (株)自治体研究社</p> <p>4. 参加議員 野村せつ子</p>

5. 研修内容

講義 「少子化時代の自治体政策」
奈良女子大学 中山徹教授

事例報告① 「訓子府長の子ども・子育て支援」
前北海道訓子府町長 菊池一春氏

事例報告② 「世田谷区の子ども・子育て支援」
世田谷区子ども・若者部職員

学んだこと

今後長期的に子どもの数が減り続け、保育制度のあり方が大きく変えられようとしている。公立保育所が地域の子育てのセンターとして、セーフティネットの中心をになう必要がある。政府が進めようとしている少子化対策の問題点は、少子化を引き起こしている新自由主義的な政策の転換ではなく、児童手当引き上げなどの財源論や子ども誰でも通園など部分的な議論になっていること。地方自治体の独自の子育て支援の自治が揺らぐ問題であることが理解できた。